



人・夢・技術

株式会社 長 大



第50期 株主通信

【2016年10月1日 ~ 2017年9月30日】

CONTENTS

特集1

働き方改革の推進 05

特集2

新本部長が語る・わが社の事業戦略 08

ごあいさつ 01

第50期の事業活動について 02

PROJECT TOPICS 13

財務ハイライト 15

連結財務諸表 17

会社概要／事業所・組織 20

株式の状況 23



Chodai Report

ごあいさつ

働き方改革により世界レベルの技術や優秀な技術者を確保し、 平和で安定した国際社会の構築に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、日ごろより弊社の事業活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、今年11月21日をもって東京証券取引所市場第一部に上場することができましたこと、ひとえに株主様のご理解・ご支援のたまものと深く感謝しております。

さて、2016年度から2017年度にかけての弊社の第50期事業年度においては、働き方改革の推進が政府はもとより、国民の間でも大きな関心事となってきた年でした。

弊社も、世界の先端を行く吊り橋の設計技術や自動運転につながる高度道路情報システム技術などの世界的に高いレベルの技術の伝承や、国民の安全・安心な生活に繋がる技術力の維持・向上のために優秀な技術者が長く、楽しく働ける職場環境づくりに取り組んでおります。

ここ3年をかけて、社員の意見を反映するとともに社員自らが制

度設計に加わることで、働き方の多様性を可能とする仕組みを構築しました。

今年はまた、ゲリラ豪雨に象徴されるような自然災害の脅威やテロの脅威などが多発した年でもありました。

弊社はインフラサービスプロバイダとして、道路、河川、交通等のインフラ整備・保全等に力を注ぐとともに、再生エネルギーの拡大にもグループ一体となって取り組んでおり、変化する社会情勢、依然多発する災害の対応に力点を置いて取り組んでまいりました。

これらの経験を活かしつつ、グループ会社の連携をさらに強化し、安全・安心、豊かさを実感できる国土づくり、平和で安定した国際社会の構築に引き続き邁進していくことで、社会的責任を果たしていく所存であります。

株主の皆様には、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第50期の事業活動について

弊社の第50期事業年度(2016年10月1日～2017年9月30日)は、中期経営計画「長大持続成長プラン2016」の初年度として事業推進戦略の下、インフラサービスプロバイダとして、人々が安全・安心、快適な生活ができる環境づくりを目指し事業を進めてまいりました。

弊社の基幹事業である橋梁分野、交通分野、情報分野等で着実に受注を伸ばすとともに、PFI事業での成約案件の拡大、海外鉄道分野の大型案件受注等により、前年度に対し20%強の受注増となりました。

環境・新エネルギー分野においては、フィリピン国、インドネシア国での小水力発電関連事業、グループ会社である基礎地盤コンサルタンツを中心とする国内風力発電、地熱発電関連事業に積極的に取り組んでいるところであり、グループ全体として、再生可能エネルギー開発に引き続き重点を置いてまいります。

地域創生分野では、弊社グループの交通解析技術も活かしたオン

デマンド交通(主に高齢者の移動支援)事業もグループ会社の順風路を中心に順調に業績を伸ばし、現在40を超える自治体で導入していただいております。また、この技術を活かした自動運転支援も自動車関連業界とともに進めております。

PPP/PFI事業では、多くの自治体からアドバイザー業務を受注するとともに、PFI事業者としての取り組みについても今期も引き続き案件形成に成功し、着実にPFI事業者としての歩みを進めております。

このように、弊社グループの業績は、長大および長大グループ各社とも好調な受注を果たし、新たな事業分野の開拓も順調に進めてきており、引き続きグループ全体での相乗効果を一層強め、顧客の拡大、品質の向上、新事業の開拓に努めてまいります。

一方、社内体制についても、内部統制室を強化して内部統制機構とし、透明性、コンプライアンス体制をより強化するとともに、株主の皆様に向けては、東京証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・

コード]への対応方針を作成し、公開しております。さらに、高齢者の雇用促進ならびに50期に策定した多様な働き方のできる制度の運用を着実に進めてまいります。



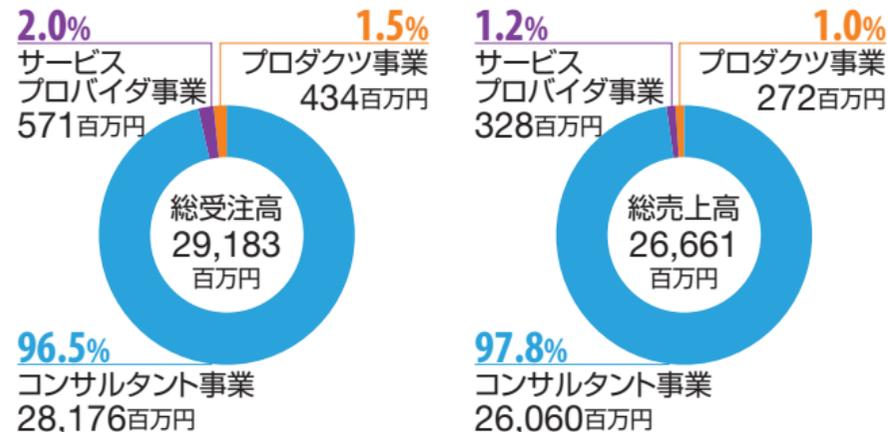
11月21日 東京証券取引所で行われた市場第一部指定のセレモニーより

連結業績の推移

(百万円)

	49期	50期	増減
売上高	24,850	26,661	▲
経常利益	658	1,689	▲
親会社株主に帰属する当期純利益	74	1,060	▲
総資産	20,357	22,990	▲
純資産	11,196	12,205	▲
自己資本比率(%)	54.5	52.7	▲

セグメント別概況



経営ビジョン

コンサルタント そして サービスプロバイダへ

長大は3つの事業軸に基づき、
事業創造型のビジネスを推進しています。

事業軸Ⅰ 国土基盤整備・保全

既存の土木部門を軸に、国土基盤施設の保全や防災・減災対応、ビッグデータの活用、道路運営などサービスプロバイダの方向性を加えた事業を展開します。

事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー

新たな環境ビジネス、小水力発電・バイオマス発電等の新エネルギー、水インフラビジネスなど社会環境改善に関わるソリューション事業を推進します。

事業軸Ⅲ 地域創生

国内外の国土基盤施設に関する課題を地域の再生・再編・創生の視点から総合的に解決するため、包括的なサービスを提供します。

企業理念

人・夢・技術

社員の創造性と、相互の信頼を育み、
美しく、快適な地球環境づくりに
邁進する世界の技術と頭脳の
会社を創造する

代表取締役社長
永治 泰司



特集1

働き方改革の推進

新しい時代に沿った
働き方ができる企業へ——。
長大では3年に及ぶ委員会やワーキンググループでの議論を経て、51期より革新的な人事施策をスタートさせます。
その概要をご説明します。



代表取締役社長

永治 泰司



取締役 専務執行役員
管理本部長

山脇 正史

男女差や年齢差にとらわれない企業、社会の実現を目指します(永治)

高齢化、少子化で労働人口が減少する中、多様な人材が多様な働き方、生き方ができる社会を実現していくことが求められています。そのためには、介護や子育てと仕事を両立できるような制度や仕組みの整備、多様な働き方を認め、同時に効率化も進めるといった、働き方改革が必要です。

国土交通省では今、建設現場でのCIM化^{*}に力を入れています。橋梁設計にはかつて、技術の知識は盗んで覚えろと言われていた時代がありました。しかし、現代はITを活用すればある一定水準まで人間が考えなくても設計ができるようになっていきます。

これからは、ITができるところはITに任せて効率化し、人間の頭で考えなければ解決できないところに時間をかければいいのです。そのための投資は惜しみなく行っていきます。

設計業務だけではなく、たとえば従来人手をかけていた点検業務もドローンを活用することで、1カ月かかっていた現場作業が1週間で済むようになります。

した。IT化、マニュアル化、標準化を徹底的に進めることで、無駄な長時間労働が解消され、同時に生産性向上が実現できます。

現在は主に、女性の活躍を支援するために、女性が安心して長く勤められる諸制度を整備しています。これらの制度は要介護家族を擁する社員や高齢者雇用などにも同じように適用できます。究極的には男女差や年齢差にとらわれない企業、社会を実現することが目標です。そのためには業界全体での取り組みが必要ですから、当社が代表運営会社となり、建設コンサルタント3社が共同で保育所を設立することなども進めています。

社内の働き方改革については、3年にわたって委員会やワーキンググループでの検討を重ねてきました。そして、この8、9月に全社説明会を開き、10月から本格的に制度としてスタートさせました。社員の意識は確実に変わってきており、今後はグループ企業や海外子会社などにも順次展開を進めていきます。

※ CIM: 建設事業にICTツールと3次元データモデルを導入・活用し、事業全体の効率化を図る取り組み。

多様な働き方や長時間労働解消を支援する制度を整備します(山脇)

上場企業の平均寿命が30年、40年と言われる中で、長大は2018年に50周年を迎えます。今後、さらに成長していくには、魅力ある企業として有能な人材を集め、事業分野を拡大していくことが必要です。そのために、就労環境、働き方を根本から改定しました。

具体的には、多様な働き方を支援する制度改革として、それぞれのライフステージに対し、時差出勤や短時間勤務、地域限定就業、在宅勤務、育児・介護による退職後の再雇用や定年退職後の継続雇用が可能な諸制度を整備しました。

また、長時間労働解消を支援する制度として、業務の効率化・時間短縮意欲をかき立てる新たな賃金制度を整備しました。残業時間によって時間外手当が増減するのではなく、あらかじめ部門毎に設定した目標時間以内に残業時間を抑制した場合に、生産効率向上手当を支給します。時間ではなく成果に

よって従来と同じように報酬が得られる仕組みです。これにより、特定の社員に負荷が集中してしまうことを避けることも目指しています。

働き方改革を確実に実行するためには、部門長が責任を持って各部員の作業量や残業時間を管理することが欠かせません。労務リスクが高まる部門長に対しては、労務管理負荷に応じた手当を支給します。

社員の意識改革や制度の浸透を促すため、ライフスタイル、ライフステージに応じた制度選択のヒントや利用できる制度などを紹介した「ライフスタイル・ハンドブック」を制作し、専用の相談窓口も設置しました。今後、モニタリングを進め、逐次改善を図りながら、中期経営計画の最終年度である2019年での完成を目指していきます。





構造事業本部長

加藤 雅彦

インフラマネジメント事業本部長

吉本 雅彦

社会事業本部長

行田 茂

経営企画本部長

塩釜 浩之

特集2 新本部長が語る・わが社の事業戦略

50期は、各事業本部長が新たに着任し、新中期経営計画・新事業推進戦略のスタートを切りました。新体制で臨んだ新中計一年目の事業状況や具体的な取り組み、今後の展開などについて、4人のリーダーが語り合いました。

■50期の事業状況について 新中期経営計画が順調にスタート

加藤 平成28年度の公共事業予算は、大幅な補正予算等により回復傾向を見せました。その中で、構造事業本部では、売上高は予算比116%、粗利益は同128%と好業績を上げ、特に国土交通省からの受注が前年比186%と好調でした。

具体的には、近畿、沖縄を主とした新橋設計の受注増や、熊本地震及び帯広水害等の災害復旧対応業務の受注により、予算を大きく上回りました。これまでは橋梁の詳細設計が主体でしたが、最近では点検業務や補修・補強設計業務へと業容がシフトしています。当社も蓄積した技術力を活かし、この分野への対応を強化しています。

吉本 従来の道路事業本部からインフラマネジメント事業本部として新たにスタートしました。年度末の増額変更が予想を下回ったことや、海外での道路交事業の受注の低迷はあったものの、売上高、粗利益

ともほぼ予算通りの水準を達成しました。特に、国内の都市マネジメント事業やインフラマネジメント事業は売上目標を超え、新中期経営計画の初年度としては順調な立ち上がりとなりました。

行田 社会事業本部では、ITSなど最先端の情報技術を使った社会システム事業や、道路、河川などの環境アセスメントを行う社会環境事業、行政側のPFIの支援や建築設計を行うまちづくり事業、堤防や港湾の設計、津波等に対する耐震設計などを行う港湾、河川防災事業と、幅広い分野を手がけています。どの事業も好調で、売上高で予算比107%を達成しました。中でも社会環境事業は全国幅広く受注しており、予算比114%となりました。

塩釜 経営企画本部は、これまでの管理本部から分かれた組織です。創立50年を迎え、次の50年の発展に向けて、経営に関する様々なアクションを行う部門として、総務・人事・経理等を行う管理本部と別組織にし、当期からスタートしました。

具体的には、①持続可能な企業活動方針としての



中・長期経営計画、人材育成計画、②経営戦略に則った投資・事業計画、③国外事業執行に伴う財務・法務面でのリスクマネジメント、④長大グループ全体としての事業戦略や価値創造——の4つのミッションを掲げ、企業群としての持続可能な発展を支えています。

■50期に実施したトピックス 地域活性化や観光振興を支援

加藤 日本では今後も自然災害が頻発する恐れがあり、災害への対応は重要な課題になっています。その中で、新技術の導入を積極的に進めてきました。熊本地震対策では、初期の緊急点検時に国土技術政策総合研究所に帯同し、ドローンを用いた橋梁の変状調査を実施しました。今後、大規模な地盤変状など、状況に応じてグループ会社の基礎地盤コンサルタンツとの協働も視野に入れ、3次元地形モデルを活用した変状調査のほか、原因究明、復旧検討等において総合力を発揮していければと

考えています。

大学と共同開発した「斜張橋のケーブル点検ロボット」は実用化のめどが立ち、特許出願、国交省のNETIS（新技術情報提供システム）登録申請も行いました。今後は各自治体に積極的にPRし、受注を拡大していきます。

吉本 地域計画事業では、にぎわい創出や高齢者福祉、公共施設再配置計画の受注が大きく伸びました。また、インフラマネジメント事業では、従来の道路関連業務に加え、京セラドームなどの民間の建物点検や、学校敷地内の土砂災害危険個所の調査、大学構内の道路設計など、新たな受注を獲得しました。

さらに、今後の海外展開を見据え、専従の対応組織をつくり、JICA（国際協力機構）を通じた海外からの政府担当者の日本招聘プログラムをはじめ、鉄道・公共バスの専用レーン構築やEV化、土地開発計画などの事業展開を進めています。

行田 社会システム事業では、交通ビッグデータ、ETC2.0



斜張橋ケーブル点検ロボット「VESPINAE」を活用し、長崎の女神大橋、群馬の坂東大橋のケーブル点検を長大テックと連携して実施。





橿原市をはじめ奈良県との官民連携による宿泊施設の立地促進事業のコンサルタント業務を受注。

関連分野の拡大を図りました。また、新たに防衛省の業務を受注しました。これは、施設の建設に際して、工事車両の通行に伴う渋滞改善などを目的に、交通シミュレーションを用いた分析により工事計画などを提案するものです。さらに、バリ島で民間事業者と取り組んできた観光情報提供のノウハウを活かし、観光系人流データや交通系ビッグデータの販売・分析サービスも開始しました。

一方、社会環境事業では、農林水産省や自治体発注の港湾、河川環境調査への展開、再生可能エネルギー関連調査などを進めています。さらに、まちづくり事業では、奈良県での民間活力を利用した公共地へのホテルの立地促進など、地域活性化や観光振興を目的としたPPP分野への展開を図っています。

塩釜

経営企画本部の大きなテーマとして、長大単体はもちろん、グループ全体がいかに成長していくかという経営戦略の策定も重要になります。現在、グループ連結の売上が260億円の企業体になっています。グループ全体の成長戦略と価値創造に向けて、

指針となる方針とアクションプランを盛り込んだ戦略マップの作成に取り組んでいるところです。

■新事業推進戦略に基づく今後の展開 各事業部が連携して全社的に事業を推進

加藤 構造事業本部は全社売上の4割を占める部門として、事業軸Ⅰ「国土基盤整備・保全」という当社の基幹分野に引き続き注力していきます。加えて、地方の振興・再興を支援する新たな事業軸Ⅲ「地域創生」の一手法としてPFI事業等を推進し、自治体受注領域の拡大を図っていきます。

50期は函南「道の駅・川の駅」PFI事業において技術提案ならびに運営マネジメント支援のほか、SPCからの設計・施工監理委託を受託し、当事業本部は展望歩道橋の詳細設計を実施しました。今後も技術協力できる領域を開拓し、全社的な取り組みとして展開していきます。

吉本 国土強靱化のもとで保全や災害対策への重要性が増す中、点検業務から診断、維持管理計画、補修設

計など、インフラのマネジメントサイクル全般へと事業を展開していきます。環境・新エネルギー分野では現在、社会事業本部と協働で青森県の風力発電開発に参画し、主に工事用の大型トレーラーが通行できる工事用道路の設計等を担当しています。地域創生事業としては、新たなまちづくりやバリアフリー構想、公共交通計画などを手がけており、今後もこれらを多くの自治体で展開していきます。

行田 社会システム事業では、交通ビッグデータなどをどう道路事業に活かしていくかを検討しています。さらに、国で進めている道の駅を中心とした自動運転導入の実証実験を受注することや、東北大学の自動運転導入に関するコンソーシアムに事務局として参加することなどにより、新分野の技術・ノウハウの習得を図っています。社会環境事業では、国内での地熱や風力発電の環境アセスメントに注力し、積極的な展開を進めていきます。このほか各事業部との連携を強化し、今後ますます重要になる自治体での防災や維持管

理、地方創生などに関する業務の受注につなげていきます。

塩釜 長大は創業以来50年、社会貢献として国土基盤整備を担い、日本の成長を支えてきました。新しい事業推進戦略の中でも、環境・新エネルギーと地域創生の2つの事業軸は、今後50年の長大の挑戦分野であるとともに、日本が抱える重要な課題でもあります。各事業本部での事業戦略を、全社的にベクトルを合わせて推進し、バランス良く成長を目指していきたいと考えています。それが日本、そして世界への貢献につながっていきます。日本ではこのまま人口が減り続けると、2100年頃には明治維新の頃の人口に戻り、低生産国家へと凋落するという予測があります。地域創生や新エネルギーに対する施策や雇用創出により国力を上げることで、日本の繁栄を維持することができます。そういったところに、今後長大が貢献していければと考えています。



函南「道の駅・川の駅」PFI事業は、東駿河湾環状道路「函南塚本IC」の開通に伴い、「地域資源の有効活用」「新たな防災拠点」として道の駅を整備・運営するとともに、隣接する川の駅との連携のための展望歩道橋の整備・維持管理も併せて行うもの。



Project Topics

PPP/PFI事業

習志野市学校給食センター建替PFI事業に特別目的会社の構成員として事業参画

千葉県習志野市がPFI事業として実施する「習志野市学校給食センター建替事業」において、当社が構成員として参画したコンソーシアムが優先交渉権を獲得し、同市と事業契約を締結しました。

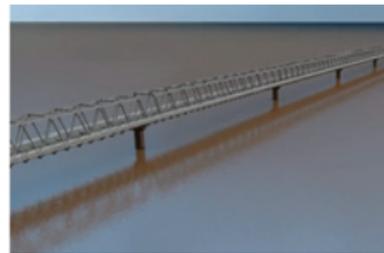
効率的な運営とエネルギーマネジメントの提案、地域企業との密接な連携構築など独自性の高い提案内容が高く評価されたもので、当社は、特別目的会社（SPC）への出資、監査役の派遣、SPC管理や業務モニタリング等の事業マネジメントを担当しています。給食センターのPFI事業はこれで3件目となります。



海外インフラ事業

バングラデシュの鉄道専用橋建設プロジェクトに参画

バングラデシュ国ジャムナ川に架かるジャムナ多目的橋は、橋梁の損傷により列車に速度制限が課せられ、輸送能力が低下しています。そこで、将来の鉄道輸送需要に対応するため、これに並行した渡河部橋梁約4.8kmのバンガバンドゥ鉄道専用橋が建設されることになりました。当社は共同企業体の一員として、詳細設計、入札支援および施工監理業務を担当しています。



新橋梁の完成モデル図

災害対応事業

北海道の豪雨災害に対する 復旧対応を実施

2016年8月、北海道に上陸した台風では、多くの道路施設が甚大な被害を受けました。当社は災害対応における豊富な実績および技術力を活かし、帯広地域における災害復旧を支援しています。被災後の橋梁健全度確認、緊急対応の仮道・仮橋設計、損傷橋梁の撤去計画、復旧対応の橋梁形式選定および詳細設計を実施しています。



応急仮橋を設置(清見橋)

インフラマネジメント事業

事業部間連携による 関門海峡横断プロジェクトに参画

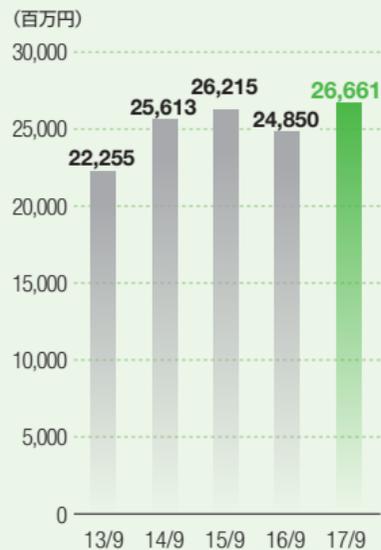
地域高規格道路・下関北九州道路は、2016年11月の衆議院国土交通委員会を受けて国が調査支援に関わることが決まり、「概略ルート等」「構造形式」「整備手法(PPP等)」の3つの検討ワーキンググループ(WG)が設置されました。当社は「構造形式」に関するWGに参画し、長大橋梁、海底トンネルの構造形式検討を担当しています。



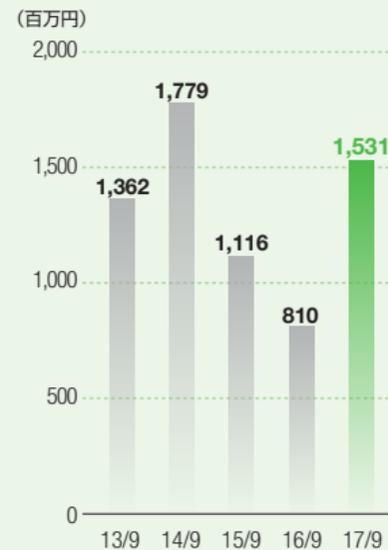
新ルート案

財務ハイライト

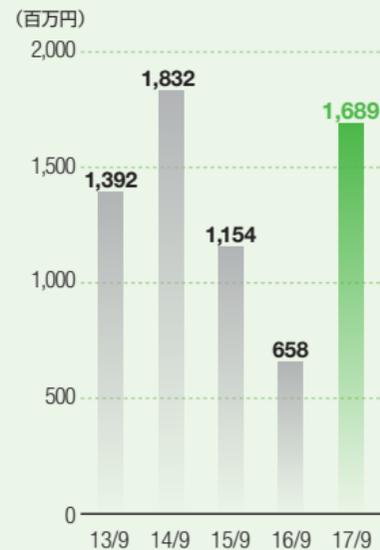
■ 売上高



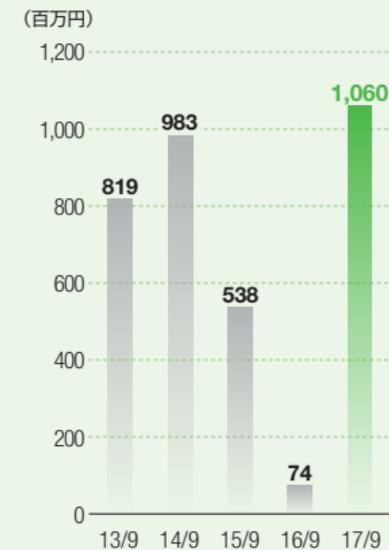
■ 営業利益



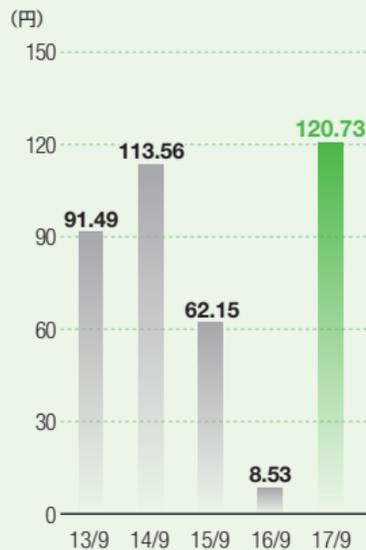
■ 経常利益



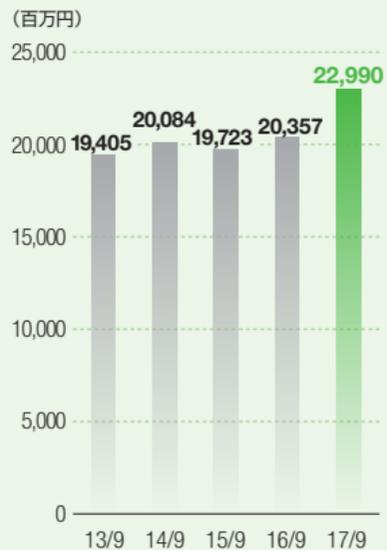
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



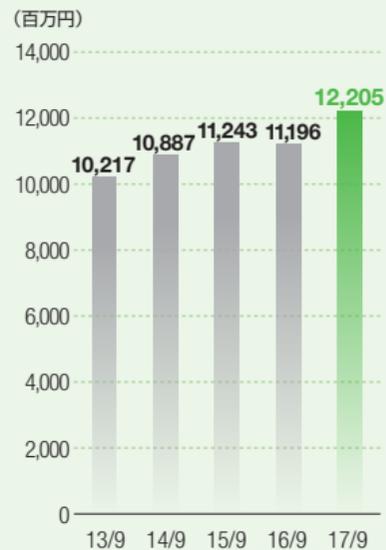
■ 1株当たり当期純利益



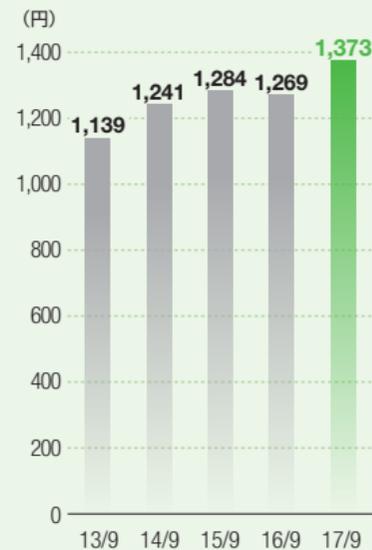
■ 総資産



■ 純資産



■ 1株当たり純資産



貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	当期 (2017.9.30)	前期 (2016.9.30)	科目	当期 (2017.9.30)	前期 (2016.9.30)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,717	13,041	流動負債	7,714	5,999
固定資産	7,272	7,315	固定負債	3,069	3,161
有形固定資産	3,935	4,022	負債合計	10,784	9,161
無形固定資産	177	151	(純資産の部)		
投資その他の資産	3,159	3,141	株主資本	11,981	10,988
資産合計	22,990	20,357	資本金	3,107	3,107
			資本剰余金	4,884	4,884
			利益剰余金	4,185	3,215
			自己株式	△196	△219
			その他の包括利益累計額	124	111
			非支配株主持分	100	96
			純資産合計	12,205	11,196
			負債・純資産合計	22,990	20,357

POINT

流動資産の増加は主に、現金及び預金が21億66百万円、未成業務支出金が6億6百万円それぞれ増加したためです。固定資産の減少は主に、投資有価証券が62百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により86百万円減少したためです。

流動負債の増加は主に、未払法人税等が5億8百万円、賞与引当金が3億3百万円、未払費用が2億47百万円、未成業務受入金が2億19百万円それぞれ増加したためです。固定負債の減少は主に、退職給付に係る負債が1億94百万円増加したものの長期借入金が返済により2億51百万円減少したためです。

純資産合計の増加は主に、親会社株主に帰属する当期純利益を10億60百万円計上したこと等により利益剰余金が9億70百万円増加したためです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の54.5%から52.7%となっています。

損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期 (自:2016.10.1至:2017.9.30)	前期 (自:2015.10.1至:2016.9.30)
売上高	26,661	24,850
売上原価	18,990	17,817
売上総利益	7,671	7,033
販売費及び一般管理費	6,139	6,222
営業利益	1,531	810
営業外収益	216	61
受取利息及び配当金	11	10
その他	205	51
営業外費用	58	213
支払利息	46	68
その他	11	144
経常利益	1,689	658
特別損失	—	328
税金等調整前当期純利益	1,689	330
法人税、住民税及び事業税	769	251
法人税等調整額	△141	△1
当期純利益	1,061	79
非支配株主に帰属する当期純利益	1	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060	74

POINT

構造事業では地震や台風による被害の復旧事業関連業務や耐震補強業務、橋梁点検ロボットの实用化に取り組むほか、CIM(p6参照)の開発に業界をリードし携わりました。インフラマネジメント事業では維持管理に不可欠な各種点検や道路管理データベース、交通需要予測や事業評価等の業務を多く実施。社会事業では基幹事業に加え、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業や港湾、河川防災事業でも安定的に売上げを伸ばしました。また当期から本格スタートした防衛省関連事業も受注件数を着実に伸ばしました。海外事業では鉄道建設関連事業に積極的に取り組み、顧客開拓により複数年契約等の残受注を獲得しました。

連結子会社3社はいずれも期間売上高が前期を上回り連結業績に大きく貢献しました。特に基礎地盤コンサルタンツでは再生可能エネルギー関連事業に注力。洋上風力発電、地熱発電の各事業に関する調査業務の受注、売上げを大きく伸ばしました。

この結果、当期は前期比で受注高7.7%増、売上高7.3%増、営業利益88.9%増、経常利益156.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益1,326.7%増となりました。

連結財務諸表

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期	前期
	自:2016.10.1 至:2017.9.30	自:2015.10.1 至:2016.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△268
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△65
現金及び現金同等物の増減額	2,157	586
現金及び現金同等物の期首残高	4,314	3,727
現金及び現金同等物の期末残高	6,472	4,314

包括利益計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期	前期
	自:2016.10.1 至:2017.9.30	自:2015.10.1 至:2016.9.30
当期純利益	1,061	79
その他の包括利益	15	△54
包括利益	1,076	25

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

当期(自:2016.10.1至:2017.9.30)	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3,107	4,884	3,215	△219	10,988	111	96	11,196
当期変動額								
剰余金の配当			△89		△89	—		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			1,060		1,060	—		1,060
自己株式の処分				23	23	—		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	13	3	16
当期変動額合計	—	—	970	23	993	13	3	1,009
当期末残高	3,107	4,884	4,185	△196	11,981	124	100	12,205

会社概要 (2017年10月1日現在)

会社概要

商号	株式会社 長大
本社	東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目20番4号
資本金	31億750万円
設立	1968年2月21日
従業員数	749名(2017年9月30日現在)
主要取引銀行	株式会社 みずほ銀行 株式会社 三菱東京UFJ銀行 株式会社 常陽銀行 三菱UFJ信託銀行 株式会社 株式会社 三井住友銀行

役員

代表取締役社長	永治泰司	取締役	塩釜浩之
取締役	山脇正史	取締役	田邊 章
取締役	井戸昭典	取締役	平野 實
取締役	野本昌弘	常勤監査役	西村秀和
取締役	加藤雅彦	監査役	二宮麻里子
取締役	吉本雅彦	監査役	横山正英
取締役	行田 茂		

資格取得者

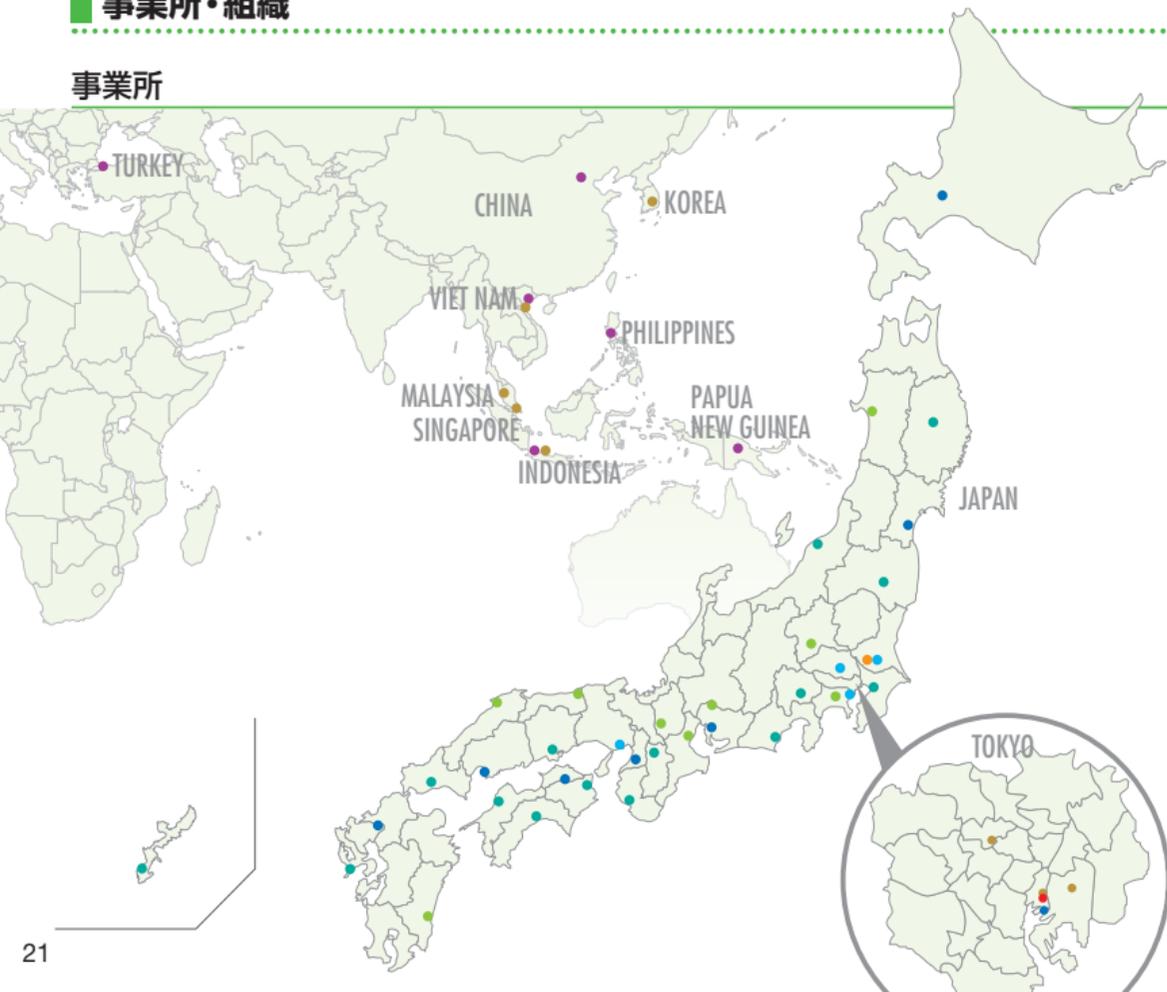
博士	16名
技術士	333名
総合技術監理部門、建設部門、 環境部門、上下水道部門、情報工学部門、 応用理学部門、電気電子部門	
PMP (プロジェクト マネジメント プロフェッショナル)	3名
VEL (バリュー エンジニアリング リーダー)	13名
RCCM (シビル コンサルティング マネージャ)	89名
一級建築士	12名
一級土木施工管理技士	84名
高度情報処理技術者	5名
測量士	48名
環境計量士	5名
道路橋点検士	70名
土木鋼構造診断士	4名
コンクリート診断士	24名

(2017年9月30日現在)

登録

建設コンサルタント	国土交通大臣登録	建26第611号
測量業者	国土交通大臣登録	第(11)5362号
地質調査業者	国土交通大臣登録	質29第1042号
一級建築士事務所	東京都知事登録	第37373号
	神奈川県知事登録	第16953号
	北海道知事登録	(石)第6253号
	大阪府知事登録	(イ)第24821号
計量証明事業者	茨城県知事登録	音圧レベル第15号
	茨城県知事登録	濃度(大気、水及び土壌)第27号
	茨城県知事登録	振動加速度レベル第4号
[マネジメントシステム評価センター登録]		
JISQ9001:2015	認証	登録番号 MSA-QS-6
JISQ14001:2015	認証	登録番号 MSA-ES-1
JISQ27001:2014	認証(広島支社)	登録番号 MSA-IS-32
ISO55001:2014	認証(アセットマネジメント推進室)	登録番号 MSA-AS-4
[NETIS登録]	リサイクルボード『型丸』	登録番号 KT-110076-VE

事業所



● 本社

● 総合研究所(つくば)

● 海外拠点

北京事務所
ハノイ事務所
マニラ事務所
ジャカルタ事務所
イスタンブール事務所
パプアニューギニア事務所

● グループ会社

基礎地盤コンサルタンツ株式会社
株式会社長大テック
順風路株式会社
CHODAI KOREA CO.,LTD.
KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd
KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN.BHD.
CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO.,LTD.
WIRATMAN CHODAI INDONESIA,PT

● 支社

札幌支社
仙台支社
東京支社
(上野オフィス)
名古屋支社
大阪支社
広島支社
高松支社
福岡支社

● 支店

つくば支店
北関東支店
南関東支店
神戸支店
沖縄支店

● 営業所

秋田営業所
群馬営業所
江東営業所
相模原営業所
岐阜営業所
三重営業所
滋賀営業所
鳥取営業所
島根営業所
宮崎営業所

組織 (2017年10月1日現在)

● 事務所

北東北事務所
 福島事務所
 千葉事務所
 北陸事務所
 金沢事務所
 山梨事務所
 静岡事務所
 奈良事務所
 和歌山事務所
 岡山事務所
 山口事務所
 徳島事務所
 松山事務所
 高知事務所
 長崎事務所

内部統制機構

総合研究所

経営企画本部

管理本部

海外事業
本部

北京事務所 ハノイ事務所 マニラ事務所
 ジャカルタ事務所 イスタンブール事務所
 パプアニューギニア事務所

構造事業
本部

第一構造事業部
 第二構造事業部
 第三構造事業部

インフラマネジメント
事業本部

都市マネジメント事業部
 インフラマネジメント事業部

社会事業
本部

社会システム事業部
 社会環境事業部
 まちづくり事業部

事業推進本部

事業継続マネジメント室
 マーケティング戦略室
 エコプロダクツ事業部

東日本
統轄部

札幌支社	仙台支社	東京支社
名古屋支社	つくば支店	北関東支店
南関東支店	北東北事務所	福島事務所
千葉事務所	北陸事務所	金沢事務所
山梨事務所	静岡事務所	秋田営業所
群馬営業所	江東営業所	相模原営業所
岐阜営業所	三重営業所	

西日本
統轄部

大阪支社	広島支社	高松支社
福岡支社	神戸支店	沖縄支店
奈良事務所	和歌山事務所	岡山事務所
山口事務所	徳島事務所	松山事務所
高知事務所	長崎事務所	滋賀営業所
鳥取営業所	島根営業所	宮崎営業所

株式の状況

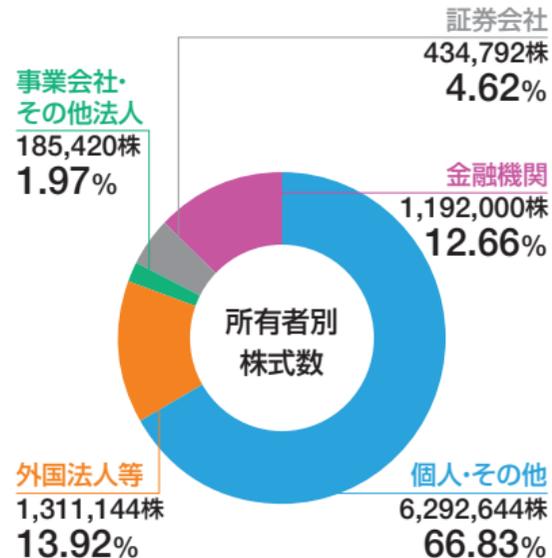
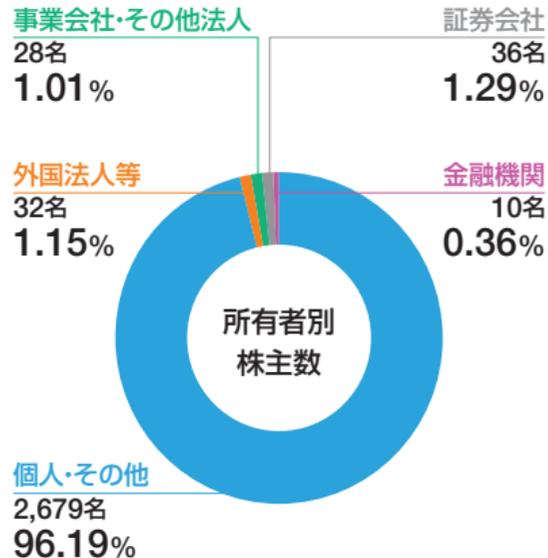
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,416,000株
株主数	2,785名
単元株式数	7,350,700株

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長大グループ社員持株会	852	9.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	331	3.69
株式会社みずほ銀行	264	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	237	2.64
青柳史郎	217	2.42
日本生命保険相互会社	212	2.36
野村信託銀行株式会社 (長大グループ社員持株会専用信託口)	181	2.02

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の状況

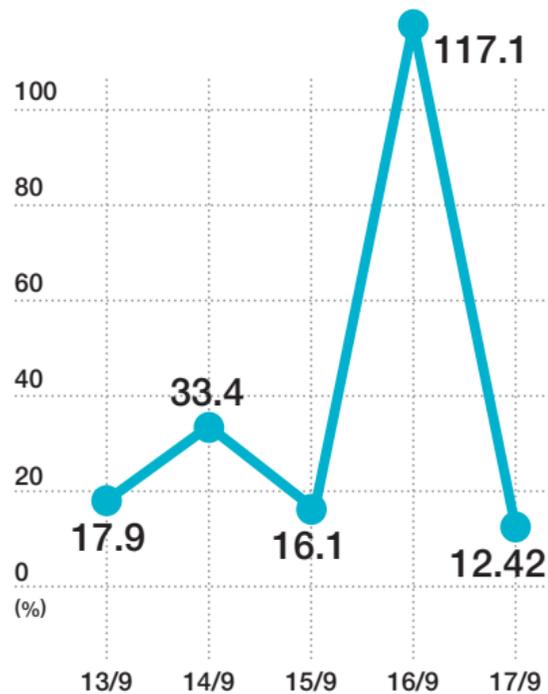


※自己株式を控除して計算しております。

財務分析指標

配当利回り	1.65%
配当性向	12.42%
PER(株価収益率)	7.52倍
PER(調整後)	—倍
PSR(株価売上高倍率)	0.30倍
PBR(株価純資産倍率)	0.66倍

配当性向



株主資本配当率



株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 基準日	毎年12月開催 9月30日(期末配当金受領株主確定日) 3月31日(中間配当金受領株主確定日)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同郵送先 上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所 電子公告により行う [公告掲載URL] http://www.chodai.co.jp/ ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

IR情報を随時アップデートしております。
ぜひご利用ください。



<http://www.chodai.co.jp/>



株式会社 長大

記載内容に関することは当社経営企画本部にお問合せください。

【電話】 03-3639-3403 【メールアドレス】 info@chodai.co.jp